

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 名

上場会社名 竹田印刷株式会社  
コード番号 7875 URL <http://www.takeda-prn.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 山本 眞一  
(氏名) 服部 信司  
配当支払開始予定日

TEL 052-871-6351  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,820	△8.1	451	△58.8	437	△59.2	△91	△117.9
20年3月期	44,415	△3.3	1,095	△20.1	1,070	△29.4	512	112.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△11.29	—	△0.6	1.3	1.1
20年3月期	63.03	—	3.5	3.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △0百万円 20年3月期 △2百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	32,548	14,143	43.3	1,730.55
20年3月期	35,853	14,502	40.4	1,780.31

(参考) 自己資本 21年3月期 14,079百万円 20年3月期 14,483百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	20	△345	235	2,677
20年3月期	1,226	△1,864	△229	2,766

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	130	25.4	0.9
21年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	113	—	0.8
22年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		38.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,000	88.9	140	74.6	130	72.2	20	98.0	2.45
通期	40,000	98.0	700	155.1	680	155.8	300	—	36.87

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,781,000株 20年3月期 8,781,000株  
② 期末自己株式数 21年3月期 645,373株 20年3月期 645,373株  
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,524	△4.0	348	△59.7	402	△55.5	68	△84.9
20年3月期	24,503	10.2	864	0.8	903	△4.1	451	334.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	8.38	—
20年3月期	55.45	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,638	11,717	51.8	1,440.22
20年3月期	23,758	11,954	50.3	1,469.45

(参考) 自己資本 21年3月期 11,717百万円 20年3月期 11,954百万円

##### 2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,300	98.1	20	48.6	80	68.5	820	1,077.8	100.79
通期	24,600	104.6	440	126.2	560	139.1	1,100	1,612.2	135.20

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績における当期純利益には、子会社合併に伴う抱合せ株式消滅差益8億50百万円を見込んでおります。これは連結決算上消去されるため、連結業績には影響ありません。

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や素材の価格高騰が製品価格へ波及し、個人消費を停滞させたのち、世界的な金融危機が各産業の生産調整、雇用調整を引き起こすなど、かつてない景気後退を経験しました。こうした中、各企業がこぞってコストダウン活動を強化し、広告宣伝費などの削減を進めたため、印刷物の需要減少へつながり、印刷業界の経営環境は一層厳しくなりました。

このような環境のもと、当社グループはさまざまな局面でお客様の問題解決に貢献するトータル・ソリューション活動を中心に、市場深耕策の展開や関東地区での営業力強化などを図り、受注拡大を図ってまいりました。しかしながら、印刷事業における受注単価の低迷や、物販事業における印刷機材類の販売減少の影響を受け、当連結会計年度の売上高は408億20百万円（前期比8.1%減）、営業利益は4億51百万円（前期比58.8%減）、経常利益は4億37百万円（前期比59.2%減）となりました。当期純損失につきましては、固定資産の処分損の計上などにより、91百万円（前期は当期純利益5億12百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は下記のとおりです。

#### ①印刷事業 売上高 277億98百万円（前期比0.4%減）

商業印刷事業などでトータル・ソリューション活動を積極的に展開したものの、お客様のコスト削減活動の強化に伴う印刷物の受注量の減少、受注単価の低迷の影響を受けました。また、今期から本格稼働した新聞印刷事業は順調に推移したものの、半導体パッケージ用各種マスク類の大幅な受注減少などもあり、売上高は前連結会計年度に比べ0.4%減少いたしました。営業利益につきましても、販売単価が低迷する一方で用紙など原材料価格が下げ渋っており、3億91百万円と前連結会計年度に比べ49.8%の減少となりました。

#### ②物販事業 売上高139億40百万円（前期比18.5%減）

物販事業におきましては、販売先である印刷業界の継続的な業績不振の影響で印刷関連機材類の販売が落込み、売上高は前連結会計年度に比べ18.5%減少いたしました。また、営業利益につきましては、信用懸念先に対する貸倒引当金の積増しなどにより、16百万円と、前連結会計年度に比べ94.3%の大幅な減少となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億5百万円減少し、325億48百万円となりました。これは主に、生産設備の処分に伴う固定資産の減少並びに受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末に比べ29億46百万円減少し、184億4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ3億58百万円減少し、141億43百万円となりました。これは主に、有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、89百万円減少して、26億77百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の収入となりました。

これは主に、売上債権の減少及び棚卸資産の減少並びに減価償却費の計上に対し、仕入債務の減少があったことによるものです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億45百万円の支出となりました。

これは定期預金の払戻による収入などに対し、有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出などがあったためです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億35百万円の収入となりました。

これは主に、短期借入金の増加によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標を下記に示します。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	37.2	39.1	39.1	40.4	43.3
時価ベースの自己資本比率	24.3	27.7	21.9	14.1	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	3.5	2.3	4.9	316.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3	15.8	28.3	11.2	0.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

- ※株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。
- ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と、研究開発投資などに有効活用してまいります。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきましたが、今期業績と今後の経営環境等に照らし、誠に遺憾ながら期末配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金と期末配当金を併せて14円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において、当社グループが判断しているものです。

#### ①印刷事業の将来性

当社グループでは、印刷事業および印刷機材、資材の物販といった、印刷業界に係わりのある事業が収益の大部分を占めています。近年のITの進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場は縮小傾向にあり、今後もさらに縮小する恐れがあります。当社グループも半導体関連事業やマルチメディア化など新事業分野の取組みを積極的に進めていますが、これらが計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ②原材料価格の高騰

印刷用紙など当社グループの使用する主な原材料は、市況による価格変動や原油をはじめとする素材価格変動の影響を受ける恐れがあります。原油価格の高騰などによる原材料の高騰に対して、原材料以外のコスト削減によりカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③顧客データの管理

個人情報を含む顧客データの取扱いにつきましては、個人情報保護方針及び個人情報管理規程を定め、JIS Q 15001に基づくマネジメントシステムを構築して厳重に管理しております。こうした対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因で個人情報が流出した場合には、損害賠償の負担や信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④売掛債権の回収

当社グループでは、与信管理と債権の回収管理を行っておりますが、昨今の景況に鑑み、取引先の倒産などによる貸倒れが生じる恐れは高まっていると認識しております。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤地震等の自然災害

製造設備などの主要設備に従前より防火や耐震対策等を実施していますが、当社グループの設備の多くは近い将来発生が予想されている東海地震の影響を直接的に受ける地域に立地しており、東海地震が発生した際には物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があります、協力工場を含めた臨機応変な生産体制が維持できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

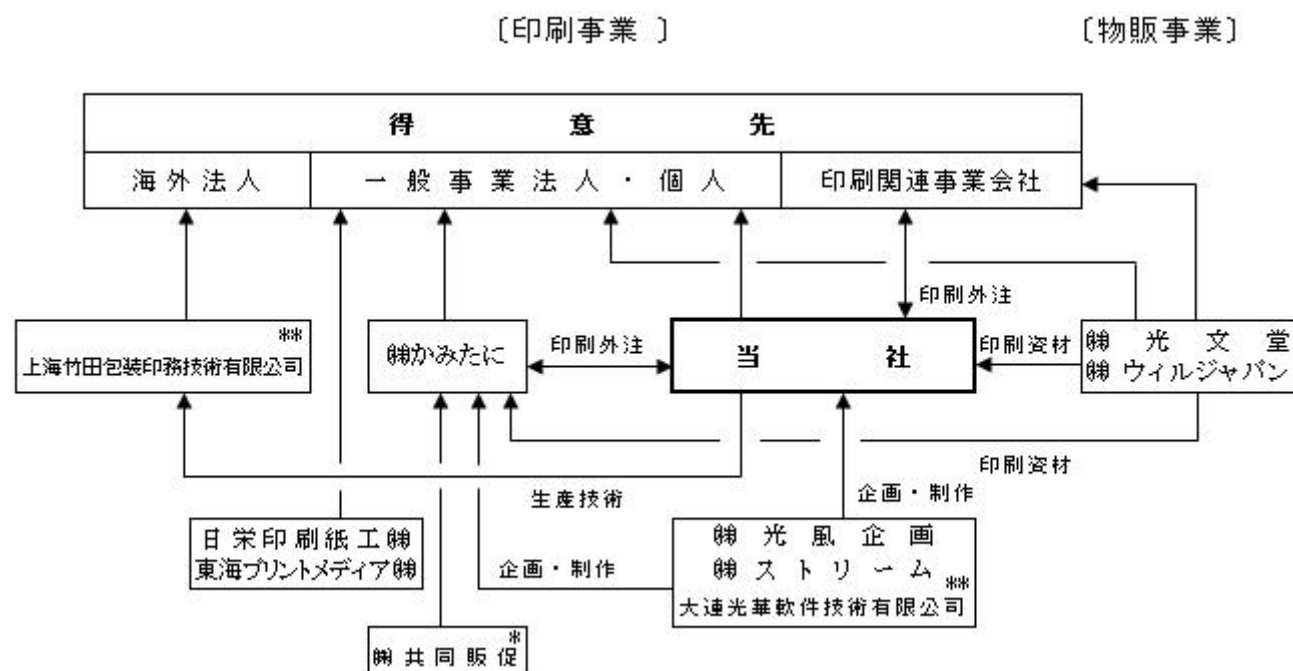
当社グループでは、当社及び関係会社10社（連結子会社7社、非連結子会社3社、うち持分法適用子会社1社）で構成され、印刷事業並びに印刷機材及び印刷資材等の仕入・販売を主な事業の内容としています。当社グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は下記のとおりです。

①印刷事業 当社及び株式会社かみたにが商業印刷（商品カタログ、パンフレット、ポスター等の広告宣伝媒体の制作、印刷）を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画及び株式会社ストリームが印刷物の企画・デザインを担当しており、東海プリントメディア株式会社は日刊新聞の印刷を担当しております。また、上海竹田包装印務技術有限公司が中国における包装紙器類の製造・販売を、大連光華軟件技術有限公司が中国における印刷用データの制作をそれぞれ担当しております。

なお、株式会社かみたには、平成21年4月1日に竹田印刷株式会社に吸収合併されました。株式会社共同販促は、平成21年2月24日に株式会社ケー・エム・シーから名称を変更しました。また、株式会社ウエッジは、平成20年6月20日に特別清算を結了しております。

②物販事業 株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材等の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが事務用品類の企画・販売をそれぞれ担当しています。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 無印は連結子会社、\*は持分法適用非連結子会社、\*\*は非連結子会社を示します。

2 → は製品、商品またはサービスの流れを示します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の信頼に応じて幅広いニーズに対応し、高品質な製品ときめ細かなサービスで、お客様に心から満足していただく」を理念とし、「お客様とともに発展する」ことを経営の基本方針としております。この理念及び基本方針に基づき、各種印刷とその周辺領域を事業ドメインとしながら、「さまざまな局面でお客様の抱える問題を一緒になって解決する」トータル・ソリューション活動を全グループにわたって展開するとともに、新しい技術を積極的に活用して事業プロセスの改善や事業領域の拡大に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、トータル・ソリューション活動の強化に加え、生産性の向上と原価低減を積極的に推進することにより営業利益率を高め、株主資本当期純利益率（ROE）を向上することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中長期的な見地から、印刷関連技術と情報処理技術（IT）を核とし、紙への印刷にとどまらず多角的なメディアを駆使して事業領域を拡大することが、最重要課題であると認識しております。そのためには、さまざまな局面においてお客様の問題解決に寄与し、お客様の業績向上に貢献するトータル・ソリューション活動をさらに推進する必要があると考えます。こうした活動を通じてグループ各社がそれぞれの事業領域でお客様満足度No.1企業を目指すとともに、品質管理体制を強化しつつ製造原価低減の取組みを継続することにより、競争力と収益力の向上を図ってまいります。

印刷事業では、きめ細かなサービスに加え、データベースやインターネットをはじめとするITを利用したソリューション提案などを通じてお客様満足度の向上に努めます。従来型の紙を中心とした印刷事業が成熟化している現状を認識し、多様なメディアへの対応や半導体関連分野などの事業領域への取組みを積極的に進めることが不可欠であると理解しています。

物販事業では、デジタル化、IT化などの市場ニーズに的確に応えた自社製品の開発及び自社ブランド機器の研究開発を推進するとともに、インターネットを通じた新しい販売方法にも取り組む所存であります。さらには、印刷業界にとどまらず、幅広い分野でお客様の生産性と収益性の向上に貢献できるような総合商社となることを目標としております。



## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの基盤である印刷業界は、インターネットの発達やメディアの多様化などによる「紙離れ」が進んでおり、特に商業印刷分野では大きな成長は見込めない成熟産業となっております。このような状況下における当社グループの対処すべき課題は、以下の通りです。

## ①お客様満足度の向上

お客様の課題に対して適切な解決策を提案し、その実現に向けてきめ細かくサポートするトータル・ソリューション活動を一層強化し、より付加価値の高い製品・サービスの提供を図るとともに、お客様満足度の向上を通じ、お客様から一番にご指名いただける当社ファンの拡大を目指してまいります。

## ②コスト競争力の向上

不要設備の廃棄を含めた生産設備の見直しを行うとともに、生産性向上に向けた製造プロセスの改善を進めることにより、製造原価の低減を図り、コスト競争力を向上してまいります。

## ③事業分野の拡大、展開

半導体パッケージ用マスク類の設計、製造について、今後一層の強化を図り、高度化する顧客ニーズに対応するとともに、新規顧客の拡大にも注力いたします。また、デジタル・コンテンツなどの企画・制作、印刷業界向けオリジナル製品の開発など、従前の事業分野から関連領域へ拡大し、新しい事業分野への展開を図ってまいります。

## ④人材育成の推進

当社グループでは、組織力の強化と活性化には、人材育成が不可欠との認識に立ち、教育制度の充実や、人材育成を織り込んだ人事制度の構築をさらに進め、社員の成長を支援する仕組みの充実に注力してまいります。

## ⑤企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、社会から信頼され、お客様から期待される企業を目指し、環境保全、法令順守の徹底、個人情報保護の強化、顧客満足度向上への取り組み、協力会社との関係強化、地域社会への貢献活動など、さまざまな取り組みを進めてまいりました。さらにお客様に対して「環境にやさしい製品」を積極的に提案し、お客様の環境活動を支援する活動などを強化するなど、今後とも社会的責任の遂行に努めてまいります。

## ⑥内部統制システムの強化・改善

金融商品取引法の施行に伴い、グループ全体にわたって内部統制システムを構築し、運用してまいりました。今後はより堅牢で無駄のない運用体制を確立するため、運用の定着を図る一方で、より効果的で効率的な内部統制システムとするための改善を図ってまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 4,372,982	※3 3,553,482
受取手形及び売掛金	※3 12,323,709	10,911,737
有価証券	100,000	—
たな卸資産	1,762,823	—
商品及び製品	—	891,833
仕掛品	—	422,375
原材料及び貯蔵品	—	210,809
繰延税金資産	319,603	320,256
その他	530,284	645,404
貸倒引当金	△74,401	△149,638
流動資産合計	19,335,002	16,806,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,294,287	4,924,992
機械装置及び運搬具（純額）	1,581,390	1,230,188
土地	5,733,122	5,784,562
リース資産（純額）	—	145,792
建設仮勘定	10,000	—
その他（純額）	217,660	187,169
有形固定資産合計	※1, ※3 12,836,461	※1, ※3 12,272,704
無形固定資産		
ソフトウェア	282,308	270,133
電話加入権	19,942	19,133
リース資産	—	13,593
その他	—	600
無形固定資産合計	302,251	303,460
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,556,821	※2 1,183,148
長期貸付金	5,416	12,686
繰延税金資産	729,123	963,662
その他	1,407,534	1,434,080
貸倒引当金	△319,233	△427,629
投資その他の資産合計	3,379,662	3,165,948
固定資産合計	16,518,374	15,742,112
資産合計	35,853,377	32,548,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,508,121	8,038,479
短期借入金	※3 1,726,350	※3 2,186,379
1年内返済予定の長期借入金	※3 954,983	※3 1,108,229
リース債務	—	35,206
未払法人税等	181,822	88,391
未払消費税等	13,262	146,906
割賦利益繰延	89,908	57,802
賞与引当金	520,377	461,166
役員賞与引当金	34,200	1,300
債務保証損失引当金	12,593	8,400
その他	1,520,882	816,240
流動負債合計	15,562,502	12,948,502
固定負債		
長期借入金	※3 3,158,039	※3 2,928,782
リース債務	—	123,020
退職給付引当金	1,759,310	1,739,874
長期未払金	788,891	587,022
繰延税金負債	38,616	38,616
その他	43,704	38,806
固定負債合計	5,788,561	5,456,122
負債合計	21,351,063	18,404,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	11,013,899	10,791,836
自己株式	△497,086	△497,086
株主資本合計	14,248,180	14,026,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235,769	53,056
評価・換算差額等合計	235,769	53,056
少数株主持分	18,363	64,574
純資産合計	14,502,314	14,143,747
負債純資産合計	35,853,377	32,548,372

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	44,415,488	40,820,045
売上原価	36,207,662	33,688,141
売上総利益	8,207,826	7,131,904
割賦販売未実現利益戻入額	55,317	36,530
割賦販売未実現利益繰入額	2,297	4,424
差引売上総利益	8,260,847	7,164,011
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	922,005	784,636
役員報酬及び給料手当	3,129,596	3,024,555
福利厚生費	468,752	437,295
賞与引当金繰入額	291,010	242,895
役員賞与引当金繰入額	34,200	1,300
役員退職慰労引当金繰入額	15,691	—
退職給付費用	158,420	134,485
旅費交通費及び通信費	479,953	425,799
貸倒引当金繰入額	110,783	282,526
債務保証損失引当金繰入額	7,293	3,900
減価償却費	271,778	251,121
その他	※1 1,275,920	※1 1,124,256
販売費及び一般管理費合計	7,165,406	6,712,773
営業利益	1,095,440	451,238
営業外収益		
受取利息	11,009	16,859
受取配当金	23,091	23,614
受取賃貸料	28,696	31,754
受取保険金	—	25,637
負ののれん償却額	44,224	—
その他	92,496	24,598
営業外収益合計	199,517	122,464
営業外費用		
支払利息	109,883	116,065
持分法による投資損失	2,860	115
賃貸費用	17,827	—
開業費償却	71,569	—
その他	22,606	20,443
営業外費用合計	224,747	136,624
経常利益	1,070,210	437,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9,594	11,644
投資有価証券売却益	—	40,062
貸倒引当金戻入額	26,744	14,923
債務保証損失引当金戻入額	7,637	2,302
その他	—	8
特別利益合計	43,975	68,940
特別損失		
固定資産除売却損	26,779	206,846
投資有価証券評価損	107,284	74,327
投資有価証券売却損	—	322
会員権評価損	6,150	58,476
役員退職慰労金	3,970	—
リース解約損	6,714	—
その他	2,330	25,673
特別損失合計	153,228	365,646
税金等調整前当期純利益	960,957	140,371
法人税、住民税及び事業税	536,395	296,250
法人税等調整額	△72,532	△110,196
法人税等合計	463,863	186,054
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△15,773	46,210
当期純利益又は当期純損失 (△)	512,867	△91,893

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,937,920	1,937,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
前期末残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
前期末残高	10,631,203	11,013,899
当期変動額		
剰余金の配当	△130,171	△130,170
当期純利益	512,867	△91,893
当期変動額合計	382,696	△222,063
当期末残高	11,013,899	10,791,836
自己株式		
前期末残高	△497,020	△497,086
当期変動額		
自己株式の取得	△65	—
当期変動額合計	△65	—
当期末残高	△497,086	△497,086
株主資本合計		
前期末残高	13,865,549	14,248,180
当期変動額		
剰余金の配当	△130,171	△130,170
当期純利益	512,867	△91,893
自己株式の取得	△65	—
当期変動額合計	382,630	△222,063
当期末残高	14,248,180	14,026,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	522,697	235,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△286,927	△182,713
当期変動額合計	△286,927	△182,713
当期末残高	235,769	53,056
評価・換算差額等合計		
前期末残高	522,697	235,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△286,927	△182,713
当期変動額合計	△286,927	△182,713
当期末残高	235,769	53,056
少数株主持分		
前期末残高	17,387	18,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	976	46,210
当期変動額合計	976	46,210
当期末残高	18,363	64,574
純資産合計		
前期末残高	14,405,634	14,502,314
当期変動額		
剰余金の配当	△130,171	△130,170
当期純利益	512,867	△91,893
自己株式の取得	△65	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285,951	△136,502
当期変動額合計	96,679	△358,566
当期末残高	14,502,314	14,143,747

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	960,957	140,371
減価償却費	903,589	985,071
負ののれん償却額	△44,224	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	107,284	74,327
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△39,739
固定資産除売却損益 (△は益)	17,185	195,202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,621	281,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,664	△59,211
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,200	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,109	△19,435
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△706,338	—
受取利息及び受取配当金	△34,101	△40,505
支払利息	109,883	116,065
為替差損益 (△は益)	322	29
売上債権の増減額 (△は増加)	984,540	1,222,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,769	237,804
仕入債務の増減額 (△は減少)	△859,916	△2,491,627
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62,680	137,836
その他	704,279	△189,009
小計	2,071,879	550,860
利息及び配当金の受取額	34,395	40,279
利息の支払額	△111,270	△115,801
法人税等の支払額	△768,184	△455,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226,820	20,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△914,496	△268,909
定期預金の払戻による収入	106,303	1,007,903
有形固定資産の取得による支出	△1,092,692	△1,074,669
有形固定資産の売却による収入	196,447	34,274
無形固定資産の取得による支出	△161,263	△97,081
無形固定資産の売却による収入	—	40
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△82,773	△33,048
投資有価証券の売却による収入	—	64,536
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
貸付けによる支出	△8,767	△12,940
貸付金の回収による収入	18,480	13,215
子会社株式の取得による支出	△24,673	—
その他	95,709	△78,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,864,725	△345,103



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,101,760	460,029
リース債務の返済による支出	—	△17,921
長期借入れによる収入	1,870,000	935,000
長期借入金の返済による支出	△866,822	△1,011,011
自己株式の取得による支出	△65	—
配当金の支払額	△130,171	△130,170
少数株主への配当金の支払額	△750	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,569	235,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△322	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△867,796	△89,006
現金及び現金同等物の期首残高	3,634,507	2,766,710
現金及び現金同等物の期末残高	2,766,710	2,677,703

## (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社            主要な連結子会社の名称            株式会社光文堂、株式会社かみたに、株式会社光風企画、株式会社ウエッジ、日栄印刷紙工株式会社、東海プリントメディア株式会社            なお、東海プリントメディア株式会社は、新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            株式会社ケー・エム・シー            大連光華軟件技術有限公司            上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社ケー・エム・シー及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            株式会社光文堂、株式会社かみたに、株式会社光風企画、日栄印刷紙工株式会社、東海プリントメディア株式会社            なお、従来、連結子会社でありました株式会社ウエッジにつきましては、平成20年2月8日に特別清算の開始決定を受け、同年6月20日に特別清算が終了しましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            株式会社共同販促            大連光華軟件技術有限公司            なお、株式会社共同販促は、平成21年2月24日に株式会社ケー・エム・シーから社名を変更しております。            また、上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社共同販促及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社            非連結子会社の名称            株式会社ケー・エム・シー            なお、同社は株式会社かみたにの子会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数            該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            大連光華軟件技術有限公司            上海竹田包装印務技術有限公司及び大連光華軟件技術有限公司は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社            非連結子会社の名称            株式会社共同販促            同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数            該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            大連光華軟件技術有限公司            同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法        その他有価証券        時価のあるもの        連結会計年度末日の市場価格等に基づく時        価法(評価差額は全部純資産直入法により        処理し、売却原価は移動平均法により算        定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p>
<p>時価のないもの        移動平均法に基づく原価法。但し、債券に        ついては償却原価法(定額法)。</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品        個別法に基づく原価法</p> <p>b 商品(印刷機器以外)・原材料        移動平均法に基づく原価法</p> <p>c 貯蔵品        最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法        評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切        下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品        個別法</p> <p>b 商品(印刷機器以外)・原材料        移動平均法</p> <p>c 貯蔵品        最終仕入原価法        (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関        する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18        年7月5日公表分)を適用し、評価基準につい        ては、原価法から原価法(収益性の低下による        簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお当該変更に伴う当連結会計年度の損益に        与える影響は、売上原価が16,190千円増加し、        売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当        期純利益が、各々、同額減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法。 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が28,621千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ31,863千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法。 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 債務保証損失引当金 債務保証に係わる損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び主要な連結子会社は、前連結会計年度より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として計上しております。 なお、連結子会社においても同様の取扱いとしております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な変更】

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 作業屑等売却益の会計処理の変更</p> <p>作業屑等売却益につきましては、従来、営業外収益として処理しておりましたが、発生が恒常的となり、かつ金額的な重要性が増してきたことから、当連結会計年度から売上高に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益が104,489千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めておりました「長期未払金」は当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「長期未払金」の金額は255,498千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ909,693千円、445,048千円、408,081千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「受取保険金」は、営業外収益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は1,700千円であります。</p>



## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 11,409,582千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 10,521,885千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 171,988千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 171,872千円
※3 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 定期預金 30,000千円 受取手形 370,365千円 建物及び構築物 14,377千円 土地 45,842千円 投資有価証券 25,222千円 計 485,807千円 ② 上記に対応する債務 短期借入金 770,000千円 一年内返済予定の長期借入金 57,291千円 長期借入金 1,167,619千円 計 1,994,910千円	※3 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 定期預金 30,000千円 建物及び構築物 13,558千円 土地 45,842千円 計 89,400千円 ② 上記に対応する債務 短期借入金 605,000千円 一年内返済予定の長期借入金 160,432千円 長期借入金 286,602千円 計 1,052,034千円
4 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 510,925千円 顧客のリース債務に対する債務保証 472,136千円	4 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 422,354千円 顧客のリース債務に対する債務保証 305,040千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は229,844千円 であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は169,455千円 であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	—	—	8,781,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,300	73	—	645,373

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取請求による取得による増加 73株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	65,085	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	65,085	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,085	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	—	—	8,781,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,373	—	—	645,373

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,085	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	65,085	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,813	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,372,982千円	現金及び預金勘定	3,553,482千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,606,271千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△875,778千円
現金及び現金同等物	<u>2,766,710千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,677,703千円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	印刷 (千円)	物販 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,904,746	16,510,742	44,415,488	—	44,415,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,360	592,653	596,014	(596,014)	—
計	27,908,106	17,103,396	45,011,502	(596,014)	44,415,488
割賦未実現利益調整額	—	53,020	53,020	—	53,020
営業費用	27,127,894	16,858,009	43,985,903	(612,834)	43,373,069
営業利益	780,212	298,407	1,078,620	16,820	1,095,440
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	27,113,363	8,659,211	35,772,575	80,801	35,853,377
減価償却費	850,552	63,420	913,972	(10,382)	903,589
資本的支出	2,198,916	71,795	2,270,711	—	2,270,711

(注) 1 事業区分は製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

## 2 各事業の主な事業内容

- (1) 印刷……商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作
- (2) 物販……印刷機器・資材及び雑貨の販売

## 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は523,077千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)であります。

## 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「①有形固定資産」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、営業費用が「印刷事業」で30,959千円、「物販事業」で904千円多く計上され、同額、営業利益が少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	印刷 (千円)	物販 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,773,256	13,046,789	40,820,045	—	40,820,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,809	893,252	918,061	(918,061)	—
計	27,798,065	13,940,042	41,738,107	(918,061)	40,820,045
割賦未実現利益調整額	—	32,106	32,106	—	32,106
営業費用	27,406,518	13,955,169	41,361,687	(960,773)	40,400,914
営業利益	391,547	16,979	408,526	42,711	451,238
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	25,459,702	7,249,908	32,709,611	(161,238)	32,548,372
減価償却費	930,731	63,371	994,102	(9,517)	984,584
資本的支出	447,719	64,041	511,761	(1,619)	510,142

(注) 1 事業区分は製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 印刷……商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作

(2) 物販……印刷機器・資材及び雑貨の販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は340,117千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な変更」の「会計方針の変更」の「(2)作業屑等売却益の会計処理の変更」に記載のとおり、従来、作業屑等売却益につきましては、営業外収益として処理しておりましたが、発生が恒常的となり、かつ金額的な重要性が増してきたことから、当連結会計年度から売上高に計上する方法に変更しております。この変更により「印刷事業」の売上高及び営業利益は、104,489千円増加しております。

5 「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」の「(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」の「② たな卸資産の評価基準及び評価方法」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、「印刷事業」の営業費用に与える影響は軽微であります。また、「物販事業」の営業費用は、15,696千円増加し、営業利益は同額、減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度…在外連結子会社及び在外支店がない為、該当事項はありません。

当連結会計年度…在外連結子会社及び在外支店がない為、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度…海外売上高は連結売上高の10%未満の為、その記載を省略しております。

当連結会計年度…海外売上高は連結売上高の10%未満の為、その記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>&lt;取得価額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">28,571千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,056,097千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">349,461千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">63,999千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">3,498,130千円</td></tr> </table> <p>&lt;減価償却累計額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">2,910千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">867,779千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">243,525千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,334千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">1,123,549千円</td></tr> </table> <p>&lt;期末残高相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">25,661千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,188,317千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">105,936千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">54,665千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">2,374,580千円</td></tr> </table>	建物付属設備	28,571千円	機械及び装置	3,056,097千円	工具、器具及び備品	349,461千円	ソフトウェア	63,999千円	計	3,498,130千円	建物付属設備	2,910千円	機械及び装置	867,779千円	工具、器具及び備品	243,525千円	ソフトウェア	9,334千円	計	1,123,549千円	建物付属設備	25,661千円	機械及び装置	2,188,317千円	工具、器具及び備品	105,936千円	ソフトウェア	54,665千円	計	2,374,580千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 印刷事業における生産設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>&lt;取得価額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">28,571千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,782,047千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">237,249千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">70,444千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">3,118,313千円</td></tr> </table> <p>&lt;減価償却累計額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">6,084千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">920,756千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">114,763千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">24,996千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">1,066,601千円</td></tr> </table> <p>&lt;期末残高相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">22,486千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,861,290千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">122,486千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">45,448千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">2,051,712千円</td></tr> </table>	建物付属設備	28,571千円	機械及び装置	2,782,047千円	工具、器具及び備品	237,249千円	ソフトウェア	70,444千円	計	3,118,313千円	建物付属設備	6,084千円	機械及び装置	920,756千円	工具、器具及び備品	114,763千円	ソフトウェア	24,996千円	計	1,066,601千円	建物付属設備	22,486千円	機械及び装置	1,861,290千円	工具、器具及び備品	122,486千円	ソフトウェア	45,448千円	計	2,051,712千円
建物付属設備	28,571千円																																																												
機械及び装置	3,056,097千円																																																												
工具、器具及び備品	349,461千円																																																												
ソフトウェア	63,999千円																																																												
計	3,498,130千円																																																												
建物付属設備	2,910千円																																																												
機械及び装置	867,779千円																																																												
工具、器具及び備品	243,525千円																																																												
ソフトウェア	9,334千円																																																												
計	1,123,549千円																																																												
建物付属設備	25,661千円																																																												
機械及び装置	2,188,317千円																																																												
工具、器具及び備品	105,936千円																																																												
ソフトウェア	54,665千円																																																												
計	2,374,580千円																																																												
建物付属設備	28,571千円																																																												
機械及び装置	2,782,047千円																																																												
工具、器具及び備品	237,249千円																																																												
ソフトウェア	70,444千円																																																												
計	3,118,313千円																																																												
建物付属設備	6,084千円																																																												
機械及び装置	920,756千円																																																												
工具、器具及び備品	114,763千円																																																												
ソフトウェア	24,996千円																																																												
計	1,066,601千円																																																												
建物付属設備	22,486千円																																																												
機械及び装置	1,861,290千円																																																												
工具、器具及び備品	122,486千円																																																												
ソフトウェア	45,448千円																																																												
計	2,051,712千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 447,225千円	1年以内 422,871千円
1年超 1,936,958千円	1年超 1,683,627千円
<u>計 2,384,183千円</u>	<u>計 2,106,498千円</u>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 515,315千円	支払リース料 531,727千円
減価償却費相当額 463,035千円	減価償却費相当額 475,564千円
支払利息相当額 60,927千円	支払利息相当額 71,750千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
<減価償却費相当額の算定方法>	<減価償却費相当額の算定方法>
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
<利息相当額の算定方法>	<利息相当額の算定方法>
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	_____
1年以内 8,851千円	
1年超 2,026千円	
<u>計 10,878千円</u>	

## (関連当事者情報)

前連結会計年度…該当事項はありません。

当連結会計年度…該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

## 有価証券

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	404,840	858,188	453,347
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	404,840	858,188	453,347
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	331,140	274,725	△56,415
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	331,140	274,725	△56,415
合計	735,981	1,132,913	396,932

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

## (3) 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額
①満期保有目的の債券	
社債	248,814千円
合計	248,814千円
②その他有価証券	
非上場株式	103,105千円
合計	103,105千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について、その他有価証券で時価評価されていない株式2,000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



## (4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	100,000	50,000	100,000	—

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 有価証券

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	316,997	490,600	173,602
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	316,997	490,600	173,602
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	350,902	266,523	△84,378
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	350,902	266,523	△84,378
合計	667,899	757,123	89,223

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
64,536	40,062	322

## (3) 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額
①満期保有目的の債券	
社債	99,040千円
外国債券	50,000千円
合計	149,040千円
②その他有価証券	
非上場株式	105,111千円
合計	105,111千円

(注) 減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	—	150,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度… 該当事項はありません。

当連結会計年度… 該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,780円31銭	1株当たり純資産額	1,730円55銭
1株当たり当期純利益	63円03銭	1株当たり当期純利益	△11円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,502,314	14,143,747
普通株式に係る純資産額(千円)	14,483,950	14,079,173
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	18,363	64,574
普通株式の発行済株式数(千株)	8,781	8,781
普通株式の自己株式数(千株)	645	645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,135	8,135

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	512,867	△91,893
普通株式に係る当期純利益(千円)	512,867	△91,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

## (重要な後発事象)

前連結会計年度…該当事項はありません。

当連結会計年度…該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,321	1,799,718
受取手形	1,835,588	1,670,683
売掛金	※2 4,920,409	※2 4,424,390
製品	145,693	143,451
原材料	44,181	—
仕掛品	407,305	385,261
貯蔵品	41,073	—
原材料及び貯蔵品	—	84,809
短期貸付金	14,779	8,043
関係会社短期貸付金	130,023	300,667
繰延税金資産	178,090	183,801
未収入金	375,790	382,205
その他	74,012	62,483
貸倒引当金	△48,527	△85,859
流動資産合計	9,742,742	9,359,656
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,285,020	3,997,553
構築物（純額）	133,395	111,934
機械及び装置（純額）	972,972	782,490
車両運搬具（純額）	27,937	20,085
工具、器具及び備品（純額）	155,542	139,931
土地	3,940,267	3,991,707
リース資産（純額）	—	127,561
建設仮勘定	10,000	—
有形固定資産合計	※3 9,525,135	※3 9,171,264
無形固定資産		
ソフトウェア	247,610	241,486
電話加入権	6,049	6,092
リース資産	—	9,179
その他	—	600
無形固定資産合計	253,660	257,357

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,048,281	710,021
関係会社株式	2,164,309	2,074,329
長期貸付金	—	10,746
従業員に対する長期貸付金	3,487	1,921
関係会社長期貸付金	45,469	58,122
長期前払費用	4,238	1,842
破産更生債権等	261,777	146,753
差入保証金	389,413	382,127
保険積立金	153,660	167,019
繰延税金資産	332,927	408,766
その他	143,250	105,250
貸倒引当金	△309,405	△216,746
投資その他の資産合計	4,237,409	3,850,154
固定資産合計	14,016,205	13,278,776
資産合計	23,758,947	22,638,432
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 3,026,885	※2 2,577,975
買掛金	※2 1,958,543	※2 1,942,904
短期借入金	※1 1,330,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 398,811	356,268
リース債務	—	30,554
未払金	980,289	298,699
未払法人税等	121,000	—
未払消費税等	—	100,242
未払費用	163,777	139,170
預り金	57,474	55,570
賞与引当金	317,460	297,000
役員賞与引当金	23,000	—
その他	15,819	32,504
流動負債合計	8,393,061	7,010,889
固定負債		
長期借入金	※1 1,687,589	2,168,621
リース債務	—	104,905
長期未払金	556,291	437,101
退職給付引当金	1,156,149	1,188,848
長期預り保証金	10,950	10,950
固定負債合計	3,410,979	3,910,426
負債合計	11,804,041	10,921,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	338,535	337,377
別途積立金	7,350,000	7,600,000
繰越利益剰余金	516,888	206,107
利益剰余金合計	8,485,407	8,423,467
自己株式	△497,086	△497,086
株主資本合計	11,719,687	11,657,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235,218	59,367
評価・換算差額等合計	235,218	59,367
純資産合計	11,954,906	11,717,116
負債純資産合計	23,758,947	22,638,432

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	24,503,285	23,524,816
売上原価		
製品期首たな卸高	96,275	145,693
当期製品製造原価	19,698,685	19,401,981
合計	19,794,960	19,547,675
製品期末たな卸高	145,693	62,346
売上原価合計	19,649,266	19,485,329
売上総利益	4,854,018	4,039,487
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	683,900	560,168
広告宣伝費	22,305	24,829
貸倒引当金繰入額	76,128	68,955
役員報酬及び給料手当	1,730,333	1,723,885
賞与引当金繰入額	146,374	136,778
役員賞与引当金繰入額	23,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	9,200	—
退職給付費用	74,641	71,737
法定福利及び厚生費	253,164	245,359
交際費	77,915	72,098
旅費交通費及び通信費	216,510	194,687
賃借料	135,769	114,941
減価償却費	137,636	137,420
その他	※2 402,426	※2 340,053
販売費及び一般管理費合計	3,989,307	3,690,914
営業利益	864,711	348,572
営業外収益		
受取利息	5,301	7,402
受取配当金	58,782	51,996
受取賃貸料	110,279	401,644
受取保険金	—	24,277
その他	41,449	7,766
営業外収益合計	※1 215,812	※1 493,087
営業外費用		
支払利息	65,486	75,192
賃貸費用	60,458	301,061
貸倒引当金繰入額	49,879	62,581
その他	777	145
営業外費用合計	176,601	438,981
経常利益	903,921	402,678



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,934	—
投資有価証券売却益	—	40,062
貸倒引当金戻入額	14,190	6,199
特別利益合計	23,125	46,262
特別損失		
固定資産除売却損	9,035	11,043
投資有価証券評価損	105,284	45,866
関係会社株式評価損	2,140	89,980
会員権評価損	6,150	22,026
役員退職慰労金	3,970	—
その他	—	2,477
特別損失合計	126,580	171,394
税引前当期純利益	800,466	277,546
法人税、住民税及び事業税	366,825	170,621
法人税等調整額	△17,511	38,694
法人税等合計	349,314	209,315
当期純利益	451,152	68,230

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,937,920	1,937,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計		
前期末残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	279,983	279,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	338,893	338,535
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△357	△1,157
当期変動額合計	△357	△1,157
当期末残高	338,535	337,377
特別償却準備金		
前期末残高	588	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△588	—
当期変動額合計	△588	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	7,300,000	7,350,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	250,000
当期変動額合計	50,000	250,000
当期末残高	7,350,000	7,600,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	244,961	516,888
当期変動額		
剰余金の配当	△130,171	△130,170
当期純利益	451,152	68,230
圧縮記帳積立金の取崩	357	1,157
特別償却積立金の取崩	588	—
別途積立金の積立	△50,000	△250,000
当期変動額合計	271,927	△310,781
当期末残高	516,888	206,107
利益剰余金合計		
前期末残高	8,164,425	8,485,407
当期変動額		
剰余金の配当	△130,171	△130,170
当期純利益	451,152	68,230
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	320,981	△61,939
当期末残高	8,485,407	8,423,467
自己株式		
前期末残高	△497,020	△497,086
当期変動額		
自己株式の取得	△65	—
当期変動額合計	△65	—
当期末残高	△497,086	△497,086
株主資本合計		
前期末残高	11,398,772	11,719,687
当期変動額		
剰余金の配当	△130,171	△130,170
当期純利益	451,152	68,230
自己株式の取得	△65	—
当期変動額合計	320,915	△61,939
当期末残高	11,719,687	11,657,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	483,148	235,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247,929	△175,850
当期変動額合計	△247,929	△175,850
当期末残高	235,218	59,367

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	483,148	235,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247,929	△175,850
当期変動額合計	△247,929	△175,850
当期末残高	235,218	59,367
純資産合計		
前期末残高	11,881,920	11,954,906
当期変動額		
剰余金の配当	△130,171	△130,170
当期純利益	451,152	68,230
自己株式の取得	△65	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247,929	△175,850
当期変動額合計	72,985	△237,790
当期末残高	11,954,906	11,717,116

## (4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>① 製品・仕掛品 個別法</p> <p>② 原材料 移動平均法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が12,656千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ14,854千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、前事業年度より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 _____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>



## (6) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) リース取引に関する会計基準等            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 作業屑等売却益の会計処理の変更            作業屑等売却益につきましては、従来、営業外収益として処理しておりましたが、発生が恒常的となり、かつ金額的な重要性が増してきたことから、当事業年度から売上高に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上高、売上総利益、営業利益が49,695千円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)            前事業年度まで「受取保険金」は、営業外収益に区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)            前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりましたが「受取保険金」は、当事業年度において営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は1,200千円であります。</p>

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 投資有価証券 25,222千円 計 25,222千円 ② 上記に対応する債務 短期借入金 700,000千円 一年内返済予定の長期借入金 37,251千円 長期借入金 782,749千円 計 1,520,000千円	※1 担保資産 _____
※2 関係会社に対する主な資産・負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 49,454千円 支払手形 83,359千円 買掛金 517,936千円	※2 関係会社に対する主な資産・負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 87,677千円 支払手形 152,815千円 買掛金 474,613千円
※3 有形固定資産の減価償却累計額 6,760,872千円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 7,301,980千円
4 保証債務 金融機関からの借入金に対する債務保証 株式会社光文堂 1,085,899千円 株式会社光文堂の顧客の借入金 497,196千円 株式会社ストリーム 60,000千円	4 保証債務 金融機関からの借入金に対する債務保証 株式会社光文堂 1,512,063千円 株式会社光文堂の顧客の借入金 391,883千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引 受取利息                    3,679千円 受取賃貸料                  73,098千円 受取配当金                  41,000千円	※1 関係会社との取引 受取利息                    5,608千円 受取賃貸料                  72,776千円 受取配当金                  33,700千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、192,844千円です。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、129,855千円です。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	645,300	73	—	645,373

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得による増加 73株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	645,373	—	—	645,373

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<p>&lt;取得価額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,353,507千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">78,146千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">63,999千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,495,653千円</td></tr> </table> <p>&lt;減価償却累計額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">675,918千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">50,082千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,334千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,335千円</td></tr> </table> <p>&lt;期末残高相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,677,589千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28,063千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">54,665千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,760,317千円</td></tr> </table>	機械及び装置	2,353,507千円	工具、器具及び備品	78,146千円	ソフトウェア	63,999千円	計	2,495,653千円	機械及び装置	675,918千円	工具、器具及び備品	50,082千円	ソフトウェア	9,334千円	計	735,335千円	機械及び装置	1,677,589千円	工具、器具及び備品	28,063千円	ソフトウェア	54,665千円	計	1,760,317千円	<p>&lt;取得価額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,091,473千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">112,556千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">70,444千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,274,474千円</td></tr> </table> <p>&lt;減価償却累計額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">656,346千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">31,622千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">24,996千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,965千円</td></tr> </table> <p>&lt;期末残高相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,435,126千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">80,933千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">45,448千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561,508千円</td></tr> </table>	機械及び装置	2,091,473千円	工具、器具及び備品	112,556千円	ソフトウェア	70,444千円	計	2,274,474千円	機械及び装置	656,346千円	工具、器具及び備品	31,622千円	ソフトウェア	24,996千円	計	712,965千円	機械及び装置	1,435,126千円	工具、器具及び備品	80,933千円	ソフトウェア	45,448千円	計	1,561,508千円
機械及び装置	2,353,507千円																																																
工具、器具及び備品	78,146千円																																																
ソフトウェア	63,999千円																																																
計	2,495,653千円																																																
機械及び装置	675,918千円																																																
工具、器具及び備品	50,082千円																																																
ソフトウェア	9,334千円																																																
計	735,335千円																																																
機械及び装置	1,677,589千円																																																
工具、器具及び備品	28,063千円																																																
ソフトウェア	54,665千円																																																
計	1,760,317千円																																																
機械及び装置	2,091,473千円																																																
工具、器具及び備品	112,556千円																																																
ソフトウェア	70,444千円																																																
計	2,274,474千円																																																
機械及び装置	656,346千円																																																
工具、器具及び備品	31,622千円																																																
ソフトウェア	24,996千円																																																
計	712,965千円																																																
機械及び装置	1,435,126千円																																																
工具、器具及び備品	80,933千円																																																
ソフトウェア	45,448千円																																																
計	1,561,508千円																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内                    324,790千円 1年超                      1,467,178千円 <hr/> 計                            1,791,969千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内                    316,054千円 1年超                      1,282,700千円 <hr/> 計                            1,598,754千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料                  365,225千円 減価償却費相当額              326,704千円 支払利息相当額                  46,507千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料                  401,044千円 減価償却費相当額              358,591千円 支払利息相当額                  57,691千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <減価償却費相当額の算定方法> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <利息相当額の算定方法> リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <減価償却費相当額の算定方法> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <利息相当額の算定方法> リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">85,514千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128,921千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">469,512千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">186,985千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,142千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">50,800千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">56,854千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,029,733千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△126,390千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">903,343千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">231,488千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">160,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">392,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">511,017千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	85,514千円	賞与引当金	128,921千円	退職給付引当金	469,512千円	役員退職慰労引当金	186,985千円	有価証券評価損	4,142千円	ゴルフ会員権評価損	50,800千円	子会社株式評価損	56,854千円	その他	47,005千円	繰延税金資産小計	1,029,733千円	評価性引当額	△126,390千円	繰延税金資産合計	903,343千円	固定資産圧縮記帳積立金	231,488千円	有価証券評価差額金	160,838千円	繰延税金負債合計	392,326千円	繰延税金資産の純額	511,017千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">78,204千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,612千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">482,792千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173,917千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,358千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">50,800千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">93,395千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,049,133千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△185,276千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">863,857千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">230,696千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">271,290千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">592,567千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	78,204千円	賞与引当金	120,612千円	退職給付引当金	482,792千円	役員退職慰労引当金	173,917千円	有価証券評価損	5,358千円	ゴルフ会員権評価損	50,800千円	子会社株式評価損	93,395千円	その他	44,055千円	繰延税金資産小計	1,049,133千円	評価性引当額	△185,276千円	繰延税金資産合計	863,857千円	固定資産圧縮記帳積立金	230,696千円	有価証券評価差額金	40,594千円	繰延税金負債合計	271,290千円	繰延税金資産の純額	592,567千円
貸倒引当金	85,514千円																																																												
賞与引当金	128,921千円																																																												
退職給付引当金	469,512千円																																																												
役員退職慰労引当金	186,985千円																																																												
有価証券評価損	4,142千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	50,800千円																																																												
子会社株式評価損	56,854千円																																																												
その他	47,005千円																																																												
繰延税金資産小計	1,029,733千円																																																												
評価性引当額	△126,390千円																																																												
繰延税金資産合計	903,343千円																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	231,488千円																																																												
有価証券評価差額金	160,838千円																																																												
繰延税金負債合計	392,326千円																																																												
繰延税金資産の純額	511,017千円																																																												
貸倒引当金	78,204千円																																																												
賞与引当金	120,612千円																																																												
退職給付引当金	482,792千円																																																												
役員退職慰労引当金	173,917千円																																																												
有価証券評価損	5,358千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	50,800千円																																																												
子会社株式評価損	93,395千円																																																												
その他	44,055千円																																																												
繰延税金資産小計	1,049,133千円																																																												
評価性引当額	△185,276千円																																																												
繰延税金資産合計	863,857千円																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	230,696千円																																																												
有価証券評価差額金	40,594千円																																																												
繰延税金負債合計	271,290千円																																																												
繰延税金資産の純額	592,567千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4%	住民税均等割等	1.4%	評価性引当額	△1.4%	追徴税額	0.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>修正申告</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.2%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8%	住民税均等割等	4.4%	修正申告	2.6%	評価性引当額	21.2%	追徴税額	1.3%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.4%																						
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4%																																																												
住民税均等割等	1.4%																																																												
評価性引当額	△1.4%																																																												
追徴税額	0.2%																																																												
その他	△0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8%																																																												
住民税均等割等	4.4%																																																												
修正申告	2.6%																																																												
評価性引当額	21.2%																																																												
追徴税額	1.3%																																																												
その他	△0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.4%																																																												

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,469円45銭	1株当たり純資産額	1,440円22銭
1株当たり当期純利益	55円45銭	1株当たり当期純利益	8円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,954,906	11,717,116
普通株式に係る純資産額(千円)	11,954,906	11,717,116
普通株式の発行済株式数(千株)	8,781	8,781
普通株式の自己株式数(千株)	645	645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,135	8,135

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	451,152	68,230
普通株式に係る当期純利益(千円)	451,152	68,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

## (重要な後発事象)

前事業年度…該当事項はありません。

当事業年度…該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役

代表取締役会長      各務 芳樹      (当社取締役会長に就任予定)

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補      (6月26日開催の定時株主総会にて選任予定)

取締役                  井川 誠      (現 執行役員経営統括本部副本部長  
兼関西管理部長)

- ・退任予定取締役

取締役相談役          斎藤 正俊      (当社相談役に就任予定)

(2) 監査役の変動

①常勤監査役の変動

- ・新任常勤監査役候補      (6月26日開催の定時株主総会にて選任予定)

常勤監査役              山田 禮一      (現 当社顧問)

- ・異動予定常勤監査役

監査役 (非常勤)      八田 正矣      (現 常勤監査役)

②その他の監査役の変動

- ・退任予定監査役

監査役 (非常勤)      柴田 英正      (当社顧問に就任予定)

(3) 就任予定日

平成21年6月26日